令和７年度

香春町一般会計補正予算

令 和 7 年 度 香 春 町 一 般 会 計 補 正 予 算（第7号）

令和７年度香春町の一般会計補正予算（第７号）は、次に定めるところによる。

（　歳入歳出予算の補正　）

第１条　既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ７，４３７千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ８，７７３，９７１千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「 第 １ 表　歳 入 歳 出 予 算 補 正 」による。

令和８年１月１９日

福岡県香春町長　　鶴　我　繁　和

第　1　表　歳入歳出予算補正

歳　　入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
１５県支出金		628,696	7,437	636,133
	３県委託金	29,847	7,437	37,284
歳　　入　　合　　計		8,766,534	7,437	8,773,971

歳　　出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
２総務費		1,926,856	7,437	1,934,293
	１総務管理費	1,788,724	1,096	1,789,820
	４選挙費	16,518	6,341	22,859
歳　　出　　合　　計		8,766,534	7,437	8,773,971

歳入歳出補正予算

事項別明細書

１．総　　括　　歳入歳出予算事項別明細書

歳　　入

款	補正前の額
１ 町税	891,561
２ 地方譲与税	49,163
３ 利子割交付金	331
４ 配当割交付金	4,836
５ 株式等譲渡所得割交付金	4,139
６ 法人事業税交付金	17,412
７ 地方消費税交付金	236,232
８ 環境性能割交付金	9,249
９ 地方特例交付金	4,766
１０ 地方交付税	2,792,739
１１ 交通安全対策特別交付金	1,805
１２ 分担金及び負担金	15,024
１３ 使用料及び手数料	152,252
１４ 国庫支出金	1,419,632
１５ 県支出金	628,696
１６ 財産収入	11,501
１７ 寄附金	510,001
１８ 諸収入	205,119
１９ 繰入金	937,730
２０ 繰越金	420,846
２１ 町債	453,500
歳　　入　　合　　計	8,766,534

（単位：千円）

補正額	計
0	891,561
0	49,163
0	331
0	4,836
0	4,139
0	17,412
0	236,232
0	9,249
0	4,766
0	2,792,739
0	1,805
0	15,024
0	152,252
0	1,419,632
7,437	636,133
0	11,501
0	510,001
0	205,119
0	937,730
0	420,846
0	453,500
7,437	8,773,971

歳　　出

款	補正前の額	補正額	計
１ 議会費	88,080	0	88,080
２ 総務費	1,926,856	7,437	1,934,293
３ 民生費	3,061,401	0	3,061,401
４ 衛生費	596,459	0	596,459
５ 労働費	1	0	1
６ 農林水産業費	315,736	0	315,736
７ 商工費	63,797	0	63,797
８ 土木費	664,951	0	664,951
９ 消防費	205,401	0	205,401
１０ 教育費	724,376	0	724,376
１１ 災害復旧費	22,584	0	22,584
１２ 公債費	1,086,889	0	1,086,889
１３ 諸支出金	3	0	3
１４ 予備費	10,000	0	10,000
歳　出　合　計	8,766,534	7,437	8,773,971

（単位：千円）

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
7,437			
7,437			

歳　入

款　　１５ 県支出金

科目			補正前の額	補正額	計
款	項	目			
15県支出金			628,696	7,437	636,133
	3 県委託金		29,847	7,437	37,284
		1 総務費県委託金	29,625	7,437	37,062

（単位：千円）

節		説明	
区　分	金　額		
5 選挙費委託金	7,437	衆議院議員総選挙委託金	7,437

歳　出

款　　2 総務費

科目			補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
						特定財源		
款	項	目				国県支出金	地方債	その他
2 総務費			1,926,856	7,437	1,934,293	7,437		
	1 総務管理費		1,788,724	1,096	1,789,820	1,096		
		1 一般管理費	334,811	1,096	335,907	1,096		
	4 選挙費		16,518	6,341	22,859	6,341		
		5 衆議院議員総選挙費	0	6,341	6,341	6,341		

（単位：千円）

内訳 一般財源	節 区分	節 金額	説明	
	3 職員手当等	1,096	○人件費	1,096
			職員手当等	1,096
			・超過勤務手当	1,096
	1 報酬	550	○人件費	1,449
			職員手当等	1,449
			・投票・開票事務手当	1,449
	3 職員手当等	1,449	○衆議院議員総選挙費一般事業	4,892
			報酬	550
			・開票管理者・投票管理者及び立会人報酬	550
	8 旅費	62	旅費	62
			・普通旅費	2
			・委員長旅費	4
	10需用費	1,181	・委員出務費用弁償	56
			需用費	1,181
			・消耗品費	981
	11役務費	857	・印刷製本費	33
			・光熱水費	3
			・修繕料	60
	12委託料	2,185	・食糧費	104
			役務費	857
			・郵便料	857
	13使用料及び賃借料	57	委託料	2,185
			・選挙公報配送業務委託料	528
			・ポスター掲示場設置等委託料	700
			・人材派遣業務委託料	957
			使用料及び賃借料	57
			・第２投票所使用料	36
			・福祉用具借上料	21

給　与　費　明　細　書

1.特別職

区分		職員数	給与費							共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
		(人)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
補正後	長等	3		21,732	5,260 2.525				26,992	10,503	37,495	
	議員	13	36,072		7,137 2.525				43,209	9,847	53,056	
	その他の特別職	662	30,063						30,063		30,063	
	計	678	66,135	21,732	12,397	0	0	0	100,264	20,350	120,614	
補正前	長等	3		21,732	5,260 2.525				26,992	10,503	37,495	
	議員	13	36,072		7,137 2.525				43,209	9,847	53,056	
	その他の特別職	634	29,513						29,513		29,513	
	計	650	65,585	21,732	12,397	0	0	0	99,714	20,350	120,064	
比較	長等	0	0	0	0 0.00	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0 0.00	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	28	550	0	0 0.00	0	0	0	550	0	550	
	計	28	550	0	0	0	0	0	550	0	550	

2.一般職

(1)総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区　分	職員数(人)	給与費				共済費	合 計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	129 (0)	0	501,197	319,493	820,690	223,894	1,044,584	
補正前	129 (0)	0	501,197	316,948	818,145	223,894	1,042,039	
比較	0 0	0	0	2,545	2,545	0	2,545	

備考 1 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となつたものについて記載すること。

2 ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きすること。

(単位:千円)

	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	その他の手当
職員手当の内訳	補正後	16,455	10,506	6,585	11,463	7,449	31,877	214,397	20,761
	補正前	16,455	10,506	6,585	11,463	7,449	30,781	214,397	19,312
	比較	0	0	0	0	0	1,096	0	1,449

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区　分	職員数(人)	給与費				共済費	合 計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	83 (77)	142,379	16,451	53,834	212,664	36,989	249,653	
補正前	83 (77)	142,379	16,451	53,834	212,664	36,989	249,653	
比較	0 (0)	0	0	0	0	0	0	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となつたものについて記載すること。

2 ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(単位:千円)

	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	その他の手当
職員手当の内訳	補正後	0	0	309	0	0	201	53,324	0
	補正前	0	0	309	0	0	201	53,324	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	0	給与改正に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	0	
職員手当	2,545	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	2,545	衆議院議員選挙分

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	0	給与改正に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	0	
職員手当	0	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	0	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職	技能職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,771	0
	平均給与月額(円)	357,658	0
	平均年齢(歳)	42.1	0.0
令和7年12月1日現在	平均給料月額(円)	323,771	0
	平均給与月額(円)	357,658	0
	平均年齢(歳)	42.0	0.0

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	技能職	国の制度	
			行政職	技能職
高校卒	200,300	147,900	200,300	207,400
大学卒	232,000	−	232,000	−

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能職			区分	行政職			技能職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和8年1月1日現在	1級	6	4.7%	1級			令和7年12月1日現在	1級	6	4.7%	1級		
	2級	26	20.2%	2級				2級	26	20.2%	2級		
	3級	40	31.0%	3級				3級	40	31.0%	3級		
	4級	33	25.6%	4級				4級	33	25.6%	4級		
	5級	13	10.1%	5級				5級	13	10.1%	5級		
	6級	11	8.5%					6級	11	8.5%			
	計	129	100.0%	計	0	0.0%		計	129	100.0%	計	0	0.0%

（級別の標準的な職務内容）

区　分	一般職	単純労務職
1級	主事、技師、保健師、保育士、調理師、栄養士の職務	用務員等、給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員、事務補の職務
2級	主任主事、主任技師、主任保健師、主任保育士、主任調理師、主任栄養士の職務	用務員等、給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員、事務補の職務
3級	係長、保育所長、主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 相当困難な業務を行う用務員等の職務
4級	課長補佐又は相当困難な業務を所掌する係長、保育所長及び特に困難な業務を所掌する主査の職務	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 困難な業務を行う用務員等の職務
5級	会計管理者、課等の長又は相当困難な業務を所掌する課長補佐及び主幹の職務	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 特に困難な業務を行う用務員等の職務
6級	会計管理者又は困難な業務を所掌する課等の長の職務	

エ 昇給

区分			合計	行政職	技能職
補正後	職員数 (A) (人)		129	129	0
	昇給に係る職員数 (B) (人)		116	116	0
	号級数別内訳	1号給(人)	1	1	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	25	25	0
		4号給(人)	87	87	0
		5号給(人)	3	3	0
	比較 (B)／(A) (%)		89.9	89.9	－
補正前	職員数 (A) (人)		129	129	0
	昇給に係る職員数 (B) (人)		116	116	0
	号級数別内訳	1号給(人)	1	1	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	25	25	0
		4号給(人)	87	87	0
		8号給(人)	3	3	0
	比較 (B)／(A) (%)		89.9	89.9	－

オ 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有	
補正前	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有	
国の制度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有	

※ ( )内は、再任用職員の標準的な支給率

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	

キ　地域手当

支給率　（%）	支給対象職員数　（人）	国の指定基準に基づく支給率(%)
2%	129	4%

ク　特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	技能職
給与総額に対する比較　（%）	－	－	－
支給対象職員の比較　（%）（令和8年1月1日現在）	－	－	－
代表的な特殊勤務手当の名称	伝染病防疫作業手当・行旅死亡人取扱業務手当		

ケ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　じ	－
住居手当	同　じ	－
通勤手当	同　じ	－